

事務事業調査

平成27年度

事業No	153	課	市民安全課	係	交通係	起案者	大岡久芳
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	交通安全教育推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 3 交通安全 1 交通安全意識の啓発 1 生涯にわたる交通安全教育の推進		予算科目(会計)		一般会計				
			予算科目(款・項・目)		10-5-70				
			総合計画以外の計画		第9次安城市交通安全計画				
			関連する総合計画の施策		1-4-3-1-2				
			性質区分	市の内部事務事業					
根拠法令	有	交通対策基本法、安城市交通安全条例							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	20年9月決算特別委員会：高齢者及び子どもを守るための交通安全教育を重点課題として取り組みました。							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		交通安全教室等の参加者が			~になる		交通ルール、マナーを学び交通事故防止について実践します。	
事務事業の内容	・ 幼児、小中学校、高齢者等の教室開催要望に基づき、警察、市職員、甲種交通指導員による交通安全教室等を実施します。 ・ 広く市民に啓発をするため、交通安全市民大会を開催します。 ・ 自転車のマナー向上のために、子ども自転車大会、高齢者自転車大会を開催します。								
改善・対策の履歴	・ 各老人クラブに交通安全シルバーリーダーを育成して、リーダーによる交通安全活動を推進しました。 ・ 交通指導員による高齢者訪問活動を行い、老人クラブの加入・未加入にかかわらず、広く交通安全活動を推進しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	35,753	34,060	37,085	34,243	38,304
財源計	22,649	21,208	23,855	21,013	25,074
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,649	21,208	23,855	21,013
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	13,104 (2.08)	12,852 (2.04)	13,230 (2.10)	13,230 (2.10)	13,230 (2.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	交通安全教室	見込	14,500.00	14,500.00	14,500.00	14,500.00
			実績	10,271.00	8,896.00	8,440.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	8,400	8,102	8,014	
			活動にかかるコスト (千円)	0.82	0.91	0.95	
活動2	活動名 (活動内容)	交通安全市民大会	見込	450.00	450.00	450.00	450.00
			実績	470.00	430.00	420.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	529	663	775	
			活動にかかるコスト (千円)	1.13	1.54	1.85	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	人身事故件数(件)			目標	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,380.00
				実績	1,195.00	1,116.00	1,110.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	交通安全教室開催数(回)			目標	118.00	119.00	120.00	121.00
成果2				実績	82.00	79.00	71.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	121.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	・継続的に高齢者の自転車大会を開催したことにより、高齢者の自転車の安全な乗り方に関する意識付けができました。 ・各保育園・幼稚園の母親による自主的な交通安全教室（幼児交通安全クラブ）の開催を促進しました。 ・小学校で交通安全教室の実施とセットで希望校に自転車免許証の発行をすることで、小学生への学習動機付けの強化ができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・平成21年度から、外部に発注していた賞状書きをインクジェットプリンタで自家印刷することによりコストカットしました。 ・平成24年度から、交通安全市民大会を高齢者を含めて一本化したことにより、コストカットしました。
成果	・人身事故件数は年々減少しています。ただし、平成26年の死亡事故者6人の内5人が高齢者であり、高齢者の事故割合は依然として高くなっています。 ・交通安全教室は各種団体の依頼により実施しますが、人身事故件数の減少などにより、教室実施回数が減少傾向にあります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・市内の交通安全教室開催数は減少傾向にありますが、交通指導員による高齢者訪問活動を行い、老人クラブ未加入者にも啓発を行います。 ・高齢者への交通安全教育をさらに推進するため、各老人クラブに交通安全シルバーリーダーを育成して、リーダーによる自主的な交通安全活動を推進します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・交通安全シルバーリーダーや、幼児交通安全クラブ役員による交通安全教育を推進することにより、市民による自主的な交通安全活動を活性化させる必要があります。 ・高齢者の事故割合が依然として高いため、交通指導員による高齢者訪問活動を継続して行い、老人クラブ未加入者にも交通安全意識の高揚を目指します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	154	課	市民安全課	係	交通係	起案者	大岡久芳
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	交通安全広報活動推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 3 交通安全 1 交通安全意識の啓発 2 広報活動の推進				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		10-5-70		
					総合計画以外の計画		第9次安城市交通安全計画		
					関連する総合計画の施策		1-4-3-1-1		
					性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	有	交通安全対策基本法、安城市交通安全条例							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	20年9月定例会：交通安全大会、キャンペーンなどで、自転車の正しい乗り方、マナー向上の指導等に取り							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民、特に交通弱者である高齢者、幼児・児童・生徒が				～になる	交通安全意識を持ち、事故防止について気をつけるようになる		
事務事業の内容	・春、夏、秋、年末の交通安全運動期間、死亡事故ゼロの日等による交通安全広報、啓発活動を実施します。 ・新入学園児、新入学児童等に交通安全用品を配布します。 ・交通安全ポスター展の開催します。 ・マスメディアを利用した広報、啓発活動を実施します。								
改善・対策の履歴	・市ウェブサイトにより春、夏、秋、年末の交通安全運動期間、死亡事故ゼロの日等による交通安全広報、啓発活動を実施しています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	20,500	19,965	21,087	13,495	17,035
財源計	15,019	13,224	18,819	11,227	14,767
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,019	13,224	18,819	11,227
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,481 (0.87)	6,741 (1.07)	2,268 (0.36)	2,268 (0.36)	2,268 (0.36)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	交通安全ポスター展の開催	見込	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
			実績	3,537.00	4,455.00	5,454.00	
	指標名 (単位)	出展数(点)	活動の総事業費 (千円)	1,002	879	564	
			活動にかかるコスト (千円)	0.28	0.20	0.10	
活動2	活動名 (活動内容)	新入学園児・新入学児童等に交通安全用品を配布	見込	3,400.00	3,200.00	3,650.00	3,650.00
			実績	3,202.00	3,575.00	3,428.00	
	指標名 (単位)	新入園児数・児童数・生徒数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,764	3,593	1,934	
			活動にかかるコスト (千円)	0.86	1.01	0.56	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	人身事故件数(件)			目標	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,380.00
				実績	1,195.00	1,116.00	1,110.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	シートベルト着用率(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
成果2				実績	98.70	98.00	97.70	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・新入園児・児童・生徒への交通安全用品の配布により、幼・保・小中学生以外の一般市民へも交通安全意識を高めることができました。 ・交通安全ポスター出品作品を各地区の公民館で展示することにより、市民への交通安全啓発を行っています。 ・平成21年度からスタートした運転免許自主返納支援制度の利用者は減少傾向でしたが、平成26年度については前年度より59人増加して205人が利用しました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・新入学、新入園児の黄色帽のサイズを各学校、園に確認し、在庫が少なくなるよう調整しました。
成果	・本市のように、転入による人口増加傾向のなか、本事業の効果測定が困難であります。平成26年の人身事故件数は前年より減少し、目標に達しています。 ・シートベルト着用率については着用意識は高まっていますが、後部座席の着用率をさらに高めるように広報する必要があります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・老人クラブ未加入者やウェブサイトが閲覧できない市民に広報をする必要があるため、集客施設などでのキャンペーンを開きます。 ・中学生等を対象とした自転車交通安全キャンペーンを積極的に実施します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市民一人ひとりの「交通事故撲滅」に対する意識の高揚を図るための広報啓発活動は、交通安全活動の根幹であるため、不断の活動が今後も必要であり、各年代に応じた広報活動を維持していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	155	課	市民安全課	係	交通係	起案者	大岡久芳
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	交通安全施設整備事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 3 交通安全 2 交通環境整備 1 安全施設の整備			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		10-5-70		
				総合計画以外の計画		第9次安城市交通安全計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	有	交通安全対策基本法、安城市交通安全条例						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	20年9月決算委員会：町内会からの要望を最大限に尊重するとともに、事故多発地帯を把握し整備を進めます。						
陳情・市民要望	有	町内会からの要望が毎年あります。						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	昭和61年度	経過	29年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	交通上危険な場所を通行する人々が			～になる	事故に遭わないようになる		
事務事業の内容	町内会から要望事項を受け付けし、交通規制関連は安城警察署と協議したのち、市としての要望書を同警察署へ提出します。また、交通安全対策として、夜間自発光点滅板（ロードフラッシャー）、特殊（カラー）舗装等を必要な場所に設置します。これらについては工事を必要とするので、市役所関係課（維持管理課）に依頼します。 また、小中学校から要望事項を受け付けし、通学路、子どもゾーン、飛び出し注意標識を必要な場所に設置します。							
改善・対策の履歴	【平成23年度】灯火点滅板等交通安全施設の点検委託について平成22年度から市内を南北2つに分け、隔年で実施することで単年度あたりの出費を抑えました。 【平成24年度】特殊舗装の設置について、より効果的な場所を検討し、事故防止に努めました。 【平成26年度】特殊舗装の設置について、補正予算を要求し、町内会からの要望箇所を可能な限り対応しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	18,290	19,283	26,970	37,772	26,970
財源計	13,943	15,566	23,820	34,622	23,820
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,943	15,566	23,820	34,622
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	4,347 (0.69)	3,717 (0.59)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	夜間自発光点減価維持管理委託	見込	187.00	187.00	187.00	152.00
			実績	178.00	214.00	173.00	
	指標名 (単位)	保守管理数(基)	活動の総事業費(千円)	1,166	914	914	
			活動にかかるコスト(千円)	6.55	4.27	5.28	
活動2	活動名 (活動内容)	夜間自発光点減価設置工事	見込	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	5.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	設置数(基)	活動の総事業費(千円)	977	1,083	1,332	
			活動にかかるコスト(千円)	195.40	270.75	333.00	
活動3	活動名 (活動内容)	特殊舗装設置工事	見込	10.00	10.00	25.00	25.00
			実績	22.00	11.00	50.00	
	指標名 (単位)	か所数(か所)	活動の総事業費(千円)	11,130	7,941	28,003	
			活動にかかるコスト(千円)	505.91	721.91	560.06	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	人身事故件数(件)			目標	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,380.00
				実績	1,195.00	1,116.00	1,110.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	町内会からの一時停止規制等要望件数(件)			目標	120.00	120.00	120.00	120.00
				実績	116.00	125.00	120.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	交通安全施設を設置することにより、住民が交通事故危険箇所を認識し、交通安全に対する意識を高めることができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動①について、修繕箇所数によって、単位コストが変動します。 活動②③について、付随する工事として、停止線等白線の引き直しを伴うため、単位コストのばらつきが見られます。
成果	成果1について、全国的な傾向ではありますが、年々人身事故件数が減少しています。これは関係機関や交通安全に係わる方々の総合的な努力の成果と思われます。 成果2について、町内会からの要望について、土木課・維持管理課等と現地調査をし、危険交差点へ安全施設を設置しましたが、路面地形状況等により、希望する安全対策ができない場合があります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
信号機のない交差点においては、夜間だけでなく昼間においても交通安全対策として、灯火点減価や特殊舗装の設置は大変有効です。よって、限られた予算の中ではありますが、効果的な設置場所を選択しながら、事業を実施していく必要があります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・夜間自発光点減価設置及び修繕 ・危険交差点特殊舗装工事 ・とび出し注意標識等設置修繕 これらは、交通安全に有効ですので事業を継続していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	157	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	江坂生駒
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	犯罪・被害防止情報提供事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 1 地域安全意識の啓発 1 犯罪情報・被害防止情報の提供			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		10-5-70	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策		1-4-2-1-1	
				性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	有	安城市市民安全条例					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	有	H21.3一般質問：不審者メールの今後について、H20.6一般質問：不審者情報の共有について、H26.3一般質問：					
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	N P O				
実施期間	開始	平成16年度	経過	11年目	終了		期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	情報を得た市民が			~になる	犯罪についての情報を得て被害の防止に備える	
事務事業の内容	・市広報紙や市ホームページ及び町内回覧を利用して犯罪情勢を周知します。 ・安全安心情報メールを用いて、不審者情報を配信し、情報共有することで子どもの安全を確保します。						
改善・対策の履歴	・平成19年度のシステム改修で天気情報なども提供。また特定グループにのみ配信できるようにするなど利用者がより使いやすいツールにしました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,245	3,246	3,924	3,924	4,239
財源計	1,670	1,671	1,719	1,719	1,719
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,670	1,671	1,719	1,719
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	2,205 (0.35)	2,205 (0.35)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	不審者メール配信	見込	70.00	70.00	100.00	100.00
			実績	66.00	70.00	101.00	
	指標名 (単位)	配信回数(回)	活動の総事業費(千円)	2,016	1,890	2,250	
			活動にかかるコスト(千円)	30.55	27.00	22.28	
活動2	活動名 (活動内容)	町内会への回覧	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	16.00	16.00	16.00	
	指標名 (単位)	作成回数(回)	活動の総事業費(千円)	1,229	1,356	1,674	
			活動にかかるコスト(千円)	76.81	84.75	104.63	
活動3	活動名 (活動内容)	犯罪MAP掲載	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	掲載回数(回)	活動の総事業費(千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	広報紙やホームページなどによる情報提供回数(回)			目標	25.00	25.00	25.00	25.00
				実績	27.00	25.00	27.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	25.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	不審者メール配信登録者数(人)			目標	4,700.00	5,000.00	5,500.00	5,500.00
				実績	4,870.00	5,504.00	6,463.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	5,500.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	・犯罪発生状況を町別に公表したり随時に防犯だよりを発行し、自主防犯パトロール隊の意識を高めることができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・メール配信 事業費はインターネット接続に関する委託料と配信の手間のため事業費は低廉で安定している。登録者数の増加により単位コストも低下しています。 ・町内会への回覧 印刷紙による情報作成の手間だけのため、事業費は比較的低廉で安定しています。
成果	・安全安心メールの登録者は年々着実に増えて、不審者情報を多くの市民に提供できました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・紙媒体による情報提供とともに、インターネットを活用した情報提供に努めます。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・見やすく分かりやすく改良を重ねるとともに、ホームページ等でも情報提供を積極的に行っていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	158	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	齋藤安幸
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	安全大会・防犯教室開催事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 1 地域安全意識の啓発 2 地域安全大会・教室の開催			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		10-5-70	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策		1-4-2-1-2	
				性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	有	安城市市民安全条例					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成16年度		経過	11年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	子どもや高齢者が				~になる	防犯に対する知識と理解を深める
事務事業の内容	・ 幼保育園、小学校などで防犯教室を実施します。(子ども向け) ・ 老人クラブ、町内会、防犯ボランティアを対象に防犯教室を実施します。(高齢者、大人向け) ・ 全市民向けに地域安全大会を開催し防犯意識の高揚を図ります。						
改善・対策の履歴	・ 平成21年度に校長会で防犯教室の周知をしました。 ・ 平成21年度に地域安全大会の内容に模範事例を加え、より充実した大会にしました。 ・ 各種集会にて防犯講座の実施を依頼しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,670	5,465	5,562	5,537	5,562
財源計	654	740	837	812	837
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	654	740	812	837
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,016 (0.32)	4,725 (0.75)	4,725 (0.75)	4,725 (0.75)	4,725 (0.75)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	防犯教室の開催	見込	9,000.00	9,500.00	10,000.00	10,000.00
			実績	12,918.00	16,284.00	15,099.00	
	指標名 (単位)	参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,509	3,233	3,202	
			活動にかかるコスト (千円)	0.12	0.20	0.21	
活動2	活動名 (活動内容)	地域安全大会の開催	見込	400.00	400.00	400.00	400.00
			実績	400.00	415.00	410.00	
	指標名 (単位)	参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,161	2,232	2,335	
			活動にかかるコスト (千円)	2.90	5.38	5.70	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移									
	指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	防犯教室等開催回数(回)				目標	60.00	60.00	60.00	62.00
					実績	82.00	90.00	87.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	62.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	・小学校における防犯教室や不審者侵入対応訓練の実施が定着し、連れ去りや誘拐などに対する防犯意識が高まってきました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	・最新の犯罪情勢や防犯のポイントなど防犯教室のカリキュラムは、参加者に応じて自主制作しているため、コストは比較的低廉で安定しています。 ・防犯教室開催数の増加によるカリキュラム作成経費は増加しました。
成果	・平成26年度も防犯教室や不審者侵入訓練を87回開催し15,099人の参加があり、市民の防犯意識を高めることができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・地域安全大会について、参加者の防犯意識を高められるよう、内容を充実したものにしていくよう努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・これからも幼保育園児、小学生、高齢者など弱者の安全・安心を重点に教育・啓発を進め、犯罪被害の未然防止に努めます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	159	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	澤原和典
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	防犯広報啓発推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 1 地域安全意識の啓発 3 広報啓発活動の推進				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		10-5-70			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策		1-4-2-1-3			
					性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	安城市市民安全条例								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成07年度		経過	20年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		独居高齢者や啓発を受けた市民が			~になる		防犯への意識が高まる		
事務事業の内容	・独居高齢者への防犯ブザーの配布します。(平成7年度から実施) ・街頭啓発キャンペーンの実施します。 ・セスナ機による空から広報活動を実施します。(平成24年度中止) ・犯罪抑止目的で防犯カメラ設置事業を実施します。(平成24年度から実施)									
改善・対策の履歴	・ブラジル人学校で多文化共生防犯キャンペーンを実施し防犯意識を高めました。(平成23年度) ・セスナ機による空からの広報活動は費用効果及び騒音の観点から休止しました。(平成24年度) ・犯罪抑止を目的として防犯カメラ設置事業(連続不審火対策事業、住宅街防犯カメラ設置事業、緊急設置事業)を実施しました。(平成25年度) ・犯罪抑止を目的としてJR三河安城駅駐輪場に防犯カメラを設置しました。(平成26年度) ・防犯ボランティアリーダー養成講座を開催し28人が修了しました。(平成26年度)									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	21,896	16,444	26,289	22,237	25,326
財源計	16,604	10,774	19,674	15,622	18,711
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	12,995	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,609	10,774	19,674	15,622
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,292 (0.84)	5,670 (0.90)	6,615 (1.05)	6,615 (1.05)	6,615 (1.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	夜間防犯パトロール	見込	364.00	364.00	364.00	364.00
			実績	364.00	364.00	364.00	
	指標名 (単位)	パトロール日数(日)	活動の総事業費 (千円)	14,885	8,226	14,470	
			活動にかかるコスト (千円)	40.89	22.60	39.75	
活動2	活動名 (活動内容)	独居高齢者への防犯ブザーの配布	見込	250.00	250.00	270.00	270.00
			実績	246.00	270.00	319.00	
	指標名 (単位)	配布人数(人)	活動の総事業費 (千円)	684	776	781	
			活動にかかるコスト (千円)	2.78	2.87	2.45	
活動3	活動名 (活動内容)	セスナ機による広報	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	広報回数(回)	活動の総事業費 (千円)	131	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	10.00	10.00	12.00	13.00
	街頭キャンペーン実施回数(回)			実績	13.00	16.00	15.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	13.00	達成状況	達成	達成	達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	・防犯カメラ設置事業（住宅街防犯カメラ設置事業、緊急設置事業、街頭防犯カメラ設置補事業）を実施しました。 ・犯罪抑止を目的としてJＲ三河安城駅駐輪場に防犯カメラを設置しました。 ・養成講座を開催し28人の市民防犯ボランティアリーダーが誕生しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・平成25年度夜間パトロールは1班で実施したが、平成26年度からは2班に再編し直し委託に実施したためコストは増加しました。 ・独居高齢者への防犯ブザー配布事業は、新規に独居高齢者となった人数によりコストが変動しました。
成果	・四季の安全なまちづくり県民運動は定着してきている。平成26年度も防犯キャンペーンを警察及び市民ボランティアと連携して、広く市民に広報することができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・犯罪傾向の推移に応じて、様々な防犯キャンペーンにより啓発を行います。また、警察と連携して効果的な夜間防犯パトロールを実施します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・犯罪被害の防止は、何よりも個人の意識を高めることが重要なので、今後も啓発活動には力を入れていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	160	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	澤原和典
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	安全防犯活動連携強化事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 2 地域の防犯体制づくり 1 関係団体との連携強化			予算科目(会計)		一般会計						
				予算科目(款・項・目)		10-5-70						
				総合計画以外の計画								
				関連する総合計画の施策		1-4-2-2-1						
				性質区分	市の内部事務事業							
根拠法令	有	安城市市民安全条例										
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	有	H21. 3一般質問、H20. 12一般質問、H20. 3一般質問：犯罪抑止モデル地区について。										
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成17年度		経過	10年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		犯罪抑止モデル地区の指定を受けた地域の人々が				~になる		行政や警察等と協働して、防犯活動を展開し犯罪発生を抑止する			
事務事業の内容	・平成17年度より市民安全条例に基づく、犯罪抑止モデル地区を指定し、地域と行政が協働して防犯活動を実施します。											
改善・対策の履歴	・防犯意識の高揚と犯罪抑止が期待できることで毎年実施します。 ・モデル地区の犯罪発生状況及び地域の防犯活動の実情に合った防犯活動を企画し、地域の機運と防犯効果を高めます。 ・防犯カメラ展開事業を前年度の犯罪抑止モデル地区に当て、2年間の重点防犯活動を実施したことにより、地域の犯罪抑止効果が顕著に表れました。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	14,172	15,026	15,362	15,763	15,693
財源計	12,219	12,506	13,157	13,243	13,173
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,219	12,506	13,157	13,243
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,953 (0.31)	2,520 (0.40)	2,205 (0.35)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	犯罪抑止モデル地区指定	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	指定カ所数(地区)	活動の総事業費(千円)	1,329	1,519	1,512	
			活動にかかるコスト(千円)	1,329.00	1,519.00	1,512.00	
活動2	活動名 (活動内容)	防犯協会負担金	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費(千円)	2,362	2,370	2,386	
			活動にかかるコスト(千円)	2,362.00	2,370.00	2,386.00	
活動3	活動名 (活動内容)	県警職員派遣負担金	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費(千円)	9,536	9,877	10,605	
			活動にかかるコスト(千円)	9,536.00	9,877.00	10,605.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	82.00	65.00	32.00	57.00
	モデル地区犯罪発生件数(件/年度)			実績	106.00	51.00	47.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	未達成	
	モデル地区決起大会参加者数(人)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
成果2				実績	100.00	180.00	117.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	・犯罪抑止モデル地区においては、自主防犯団体、市、警察、関係機関との連携のもと地域ぐるみの防犯活動が実践され犯罪の抑止が期待できます。 翌年の防犯活動は自主団体が主体となりますが、自主的な防犯活動が継続することで、効果は地域のみならず安城市全体に及んでいます。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等 ・負担金などの経費は積算がルール化されているため、コストの低減は難しいですが、それぞれの活動を具体的ににより市民に見える形で実施することができました。
成果	・平成26年度の犯罪抑止モデル地区における犯罪件数を減らす結果とはなりませんでした。地域住民の防犯意識は一層高まり犯罪抑止に向けた意見が多くなりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・モデル地区で行った防犯に関する取り組みを、他の自主防犯パトロール隊にも波及させるよう、地域安全大会などの機会に広報をしていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・今後とも市役所、自主防犯パトロール隊、警察、防犯協会などが連携して犯罪抑止に努めていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	161	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	山田千恵子
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	自主防犯組織活動支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 2 地域の防犯体制づくり 2 自主防犯パトロール隊の編成と活動支援			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		10-5-70			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策		1-4-2-2-2			
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	有	安城市市民安全条例							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	H19.3市議会一般質問：自主防犯パトロール隊について							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成15年度		経過	12年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	自主防犯パトロール隊のある地域に住む住民が				～になる	地域の安全を自分たちで守るようになる		
事務事業の内容	・「地域の安全は地域で守る」を合言葉に、各町内会などに独自の自主防犯パトロール活動を行うよう働きかけ、防犯用品などの提供を通じてその活動を支援します。								
改善・対策の履歴	・劣化が早く視界を遮るのぼり旗の配付を休止し横断幕に変更しました。(H23年度) ・自主防犯団体が必要とする防犯用品を調査し配付しました。 ・自主防犯未活動団体を訪問して実情に応じた防犯活動の依頼をしました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,039	5,157	5,748	4,500	5,748
財源計	3,779	3,897	4,488	3,240	4,488
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,779	3,897	4,488	3,240
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	防犯パトロール隊活動支援（町内会、学校）	見込	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	89.00	91.00	82.00	
	指標名 (単位)	用品請求団体数(団体)	活動の総事業費（千円）	5,039	5,157	4,500	
			活動にかかるコスト（千円）	56.62	56.67	54.88	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費（千円）				
			活動にかかるコスト（千円）				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費（千円）				
			活動にかかるコスト（千円）				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	68.00	74.00	79.00	79.00
	自主防犯パトロール隊数(隊)			実績	76.00	75.00	75.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	79.00	達成状況	達成	達成	未達成
				達成状況	達成	達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果	・H26年度の青パト隊は半数近い36町内会40台が組織された。また小学生の登下校を見守るスクールガードや民生委員のグループ、老人クラブなどによる防犯活動も継続的に行われ、安全なまちづくりに向けた防犯意識は高まっています。 ・H26年度28人の市民防犯ボランティアリーダーが誕生し新たな体制のスタートとなりました。
--------------	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・防犯パトロール用品選定は自主防犯団体のニーズ把握を行うとともに、デザインや機能、有用性耐久性を考慮し、効果的なものを安定的に供給しています。
成果	・住民の防犯意識の高まりにより74町内会で自主的な防犯活動が定期に実施されました。（H26年度）

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・より効果的なパトロール用品を安定的に供給していきます。 ・体制により自主防犯団体を組織できない地域もあるため、直接訪問するなどし現状把握を行い支援内容を考える必要があります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・一部未実施の団体に対しても活動を開始するよう働きかけていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	131	課	市民安全課	係	防犯係	起案者	山田千恵子
						決裁者	岩瀬昭彦
事務事業名	防犯設備支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 2 地域安全 2 地域の防犯体制づくり 4 防犯灯設置への支援				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		10-5-70	
					総合計画以外の計画			
					関連する総合計画の施策			
					性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	有	市街地を中心に防犯灯の新規設置、機器更新を求める要望が多く、近年は郊外地への設置要望も多い。						
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	地域住民が			～になる	夜間における安心を得ることができるようになる。		
事務事業の内容	町内会が設置する防犯灯の設置にかかる費用に対し、補助金を交付します。 分譲マンションやアパートなどの駐車場への防犯カメラの設置に対し、補助金を交付します。(平成25年度まで) 町内会が地域に設置する防犯カメラ設置に対し、補助金を交付します。(平成26年度から)							
改善・対策の履歴	・ 防犯灯設置補助 平成19年度に設置状況把握のため、町内会、中部電力に調査をしました。 平成22年度から事務統合により市民活動課から市民安全課へ事務移管されました。 平成25年度に消費税改定と電気料金の値上げを控えて中部電力と町内会へ実態調査をしました。 ・ 防犯カメラ設置補助制度 平成23年度から平成25年度まで駐車場設置に補助をしました。 平成26年度から町内会設置に対する補助を実施しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	21,778	24,040	22,410	22,320	27,810
財源計	18,250	19,000	18,000	17,910	23,400
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,250	19,000	18,000	17,910
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,528 (0.56)	5,040 (0.80)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	防犯灯設置に係る補助金の申請受付	見込	150.00	150.00	150.00	150.00
			実績	184.00	179.00	183.00	
	指標名 (単位)	交付数(件)	活動の総事業費 (千円)	16,528	17,244	16,997	
			活動にかかるコスト (千円)	89.83	96.34	92.88	
活動2	活動名 (活動内容)	駐車場防犯カメラ設置に係る補助金の申請受付	見込	20.00	20.00	0.00	0.00
			実績	14.00	18.00	0.00	
	指標名 (単位)	交付数(件)	活動の総事業費 (千円)	5,250	6,796	0	
			活動にかかるコスト (千円)	375.00	377.56	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)	街頭防犯カメラ設置に係る補助金の申請受付	見込	0.00	0.00	5.00	5.00
			実績	0.00	0.00	7.00	
	指標名 (単位)	交付数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	0	5,323	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	760.43	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	町内会に設置された防犯灯の基数(基)			目標	345.00	350.00	400.00	400.00
				実績	432.00	425.00	416.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	400.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	街頭防犯カメラ設置台数(台)			目標	0.00	0.00	10.00	20.00
				実績	0.00	0.00	19.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況		達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・防犯カメラの必要性が市民に認識されるとともに、犯罪を起こしにくい環境が醸成されました。 ・平成26年度から町内会が設置する防犯カメラを対象に補助を開始し、地域の防犯意識が更に高まりました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・防犯灯設置補助 住宅街はもとより郊外地への設置要望もあるが予算内での対応により基数を割り当てているため、申請件数は安定しています。 ・街頭防犯カメラ設置補助 防犯カメラは高価であるため、設置に係る経費の8割を補助しているため1件当たりのコストはアップしました。町内会の申請7件、設置19基と予算枠を超える申請であったが、犯罪抑止には効果的な補助であると考えます。
成果	・防犯灯設置補助 地域住民の防犯環境づくり意識の高まりにより、目標400基以上の416基の防犯灯が設置されました。 ・街頭防犯カメラ設置補助 平成26年度から町内会設置の防犯カメラ対象に変更した。町内会の関心も高く犯罪抑止効果が期待できます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・防犯灯の全LED化による設備投資及び電気料のコスト差減調査、課題を洗い出し今後の方針を示します。 ・防犯カメラ設置申請状況の動向把握を行い、次年度の予算要求を行います。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	引き続き市民が夜間の安心を得られるよう、防犯灯設置補助及び防犯カメラ設置補助を継続します。